

廿日市市
公益財団法人中国地域創造研究センター
株式会社中国放送
西日本電信電話株式会社 中国支店

**「観光体験プロデュース事業」の実証事業に関する覚書の締結
～観光地の解説案内のDX推進による新たな観光体験の創出～**

廿日市市（市長：松本 太郎）、公益財団法人中国地域創造研究センター（会長：瀧本 夏彦、以下中国地域創造研究センター）、株式会社中国放送（代表取締役社長：宮迫 良己、以下 RCC）、西日本電信電話株式会社 中国支店（支店長：猪倉 稔正、以下 NTT 西日本）は廿日市市宮島エリアにおける「観光体験プロデュース事業」の実証事業に関して次の通り覚書を締結しました。

1. 締結に至った背景

2021年5月13日に廿日市市、中国地域創造研究センター、NTT 西日本で連携協定を締結し、廿日市市エリアに適した観光 DX を推進するための議論を重ねてまいりました[※]。

その中で、DX で解決したい課題の一つとして、世界遺産宮島は高い知名度を誇るものの、その他の豊かな自然体験等のアクティビティ、歴史、文化などの魅力的な観光資源は、それほど広く知られておらず通過型の観光地となっていることがあがりました。

今回この課題を解決すべく観光地の魅力をしっかり伝え、ゆっくりと観光し満足してもらう「観光体験プロデュース事業」を広島県唯一のラテ（ラジオ・テレビ）兼営局であり番組編成を通じた豊富なコンテンツ・ノウハウを有する RCC を加え推進することとしました。

廿日市市は、世界遺産である宮島・厳島神社を抱え、国内外から多くの観光客を集めている観光地として認知されています。“一流の国際観光拠点”をめざす廿日市市宮島地域と“地域色豊かな交流地域”をめざす本土側の各地域（廿日市・大野・佐伯・吉和地域）をつなぐ観光振興に取り組んでいます。

中国地域創造研究センターは、廿日市市観光振興基本計画（2015年1月）の策定に携わる等、地域密着型のシンクタンクとして中国地域における地域振興および産業活性化に関する課題解決方策の提案や支援等に取り組んでいます。

RCC は、広島県初の民放としてこれまで絶え間なく取材活動および放送を行っています。今回の事業は、蓄積してきた映像・音声素材を放送や配信以外の方法で観光課題の解決に活用するという新たなものです。来年、開局70年を迎えるにあたり、新たな事業へのチャレンジの一つとして取り組んでいます。

NTT 西日本は、様々な社会課題を ICT の力で解決する「ソーシャル ICT パイオニア」として、これまで培ってきた経験や先進技術を活かして、地域課題の解決に取り組んでいます。

また、地域活性化の実現に課題を抱える自治体や企業・組織、その連携体（地域民・公民共創）の活動支援を目的にコンサルティングサービス等を提供する新会社「株式会社地域創生 Co デザイン研究所」（代表取締役所長：木上 秀則）を2021年7月1日に設立しました。地域の人々が主体的に共創できる社会づ

くりをめざし、「課題探索」から「解決策の社会実装」までの一連のプロセス支援に取り組んでいます。

廿日市市、中国地域創造研究センター、RCC、NTT 西日本の4者がより一層連携し、廿日市市宮島エリアにおける「観光体験プロデュース事業」を推進することにより、地域活性化とブランド力を向上させ持続可能な観光地経営をめざしていきます。

※：2021年5月13日報道発表 観光DX推進に関する連携協定を締結 ～Afterコロナ（ニューノーマル）に向けた観光分野のデジタル化を通じ、地域活性化の推進で連携～

<https://www.ntt-west.co.jp/newscms/chugoku2/11580/20210513.pdf>

2. 観光体験プロデュース事業とは

地域固有の観光資源（歴史、自然、伝統、食など）の魅力を、より深く分かりやすく観光客に理解してもらうために、デジタル技術を活用して新しい観光体験を創出する事業です。観光客が、写真撮影や SNS 投稿に加えて、地域の物語を理解しその地域を十分に学んで満足につながる仕組みを作っていきます。

3. 覚書締結日

2021年11月8日

4. 役割分担

廿日市市	：全体のとりまとめ、戦略、施策の作成
中国地域創造研究センター	：計画策定・施策効果測定のアドバイス、議論のファシリテーション
RCC	：コンテンツ企画・作成（企画、コンテンツ、映像アーカイブ）、リリース時の認知・プロモーション
NTT 西日本	：「観光体験プロデュース事業」DX の技術支援、データ分析・提言

5. 今後の展開

本実証事業で生み出されたアイデア・成果については、今後宮島エリアでフィールド実証を実施し、観光DX推進に向けたサービス開発に活用する予定です。

※観光体験プロデュース事業イメージは【別添資料】を参照

以上

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承ください。ご注意をお願いいたします。

観光体験プロデュース事業 イメージ（一例）

【別紙】

